



御 監 第 57 号

平成 29 年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 増 田 雅 伸

平成 29 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成29年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 29 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見 第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設 事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 29 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 29 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 29 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 29 年度財産に関する調書
- 5 平成 29 年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 18 日(水)から平成 30 年 7 月 23 日(月)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 29 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,839,543 千円
歳 入 決 算 額	25,459,902 千円
歳 出 決 算 額	24,465,471 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	994,431 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計	16,899,159	16,349,191	549,968	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,423,360	4,234,729	188,631
	後期高齢者医療保険特別会計	314,714	305,879	8,835
	介護保険特別会計	2,625,484	2,500,798	124,686
	農業集落排水事業特別会計	314,858	308,155	6,703
	下水道事業特別会計	692,399	660,192	32,207
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	池新田財産区特別会計	105,572	60,673	44,899
	池新田西財産区特別会計	68,621	38,542	30,079
	佐倉財産区特別会計	10,977	5,022	5,955
	比木財産区特別会計	3,408	1,923	1,485
	新野財産区特別会計	1,291	367	924
	計	8,560,743	8,116,280	444,463
合 計	25,459,902	24,465,471	994,431	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,326,364千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	24,133,538 千円
歳 出 決 算 額	23,139,107 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	994,431 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,886,771	15,035,215	1,851,556
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,197,500	4,234,729	-37,229
	後期高齢者医療保険特別会計	259,727	305,879	-46,152
	介護保険特別会計	2,274,069	2,488,410	-214,341
	農業集落排水事業特別会計	89,928	308,155	-218,227
	下水道事業特別会計	235,615	660,192	-424,577
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	池新田財産区特別会計	105,572	60,673	44,899
	池新田西財産区特別会計	68,621	38,542	30,079
	佐倉財産区特別会計	10,977	5,022	5,955
	比木財産区特別会計	3,408	1,923	1,485
	新野財産区特別会計	1,291	367	924
	計	7,246,767	8,103,892	-857,125
	合 計		24,133,538	23,139,107

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	16,899,159	8,560,743	25,459,902
歳出総額 B	16,349,191	8,116,280	24,465,471
歳入歳出差引額 (A-B) C	549,968	444,463	994,431
翌年度に繰り越すべき財源 D	85,742	25,048	110,790
実質収支 (C-D)	464,226	419,415	883,641

歳入総額25,459,902千円から歳出総額24,465,471千円を差し引いた歳入歳出差引額は994,431千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、883,641千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	18,451,155	8,388,388	26,839,543
調 定 額	18,710,264	8,838,293	27,548,557

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	16,899,159	8,560,743	25,459,902
不 納 欠 損 額	7,056	9,181	16,237
収 入 未 済 額	1,804,049	268,369	2,072,418
予算現額に対する執行率	91.6	102.1	94.9
調定額に対する収入率	90.3	96.9	92.4

決算額は、25,459,902千円で、予算現額に対する執行率は94.9%、調定額に対する収入率は92.4%となっている。

不納欠損額は16,237千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税1,165千円、固定資産税5,835千円、特別会計の国民健康保険税2,953千円、介護保険料5,490千円である。

収入未済額は、2,072,418千円で、調定額の7.5%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が232,825千円、特別会計の国民健康保険税が217,126千円である。

収入未済額が増加した原因として、一般会計において繰越事業の財源に充てられる国庫支出金が16,831千円、県支出金が1,550,000千円が収入未済となっているためである。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	18,451,155	8,388,388	26,839,543
決 算 額	16,349,191	8,116,280	24,465,471
翌 年 度 繰 越 額	1,652,573	82,048	1,734,621
不 用 額	449,391	190,060	639,451
予算現額に対する執行率	88.6	96.8	91.2

決算額は24,465,471千円で、予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は1,734,621千円となっている。内訳は、一般会計の土木費中、道路橋梁費10,773千円、消防費中、消防費1,560,800千円、教育費中、小学校費55,000千円、中学校費23,000千円、保健体育費3,000千円、特別会計の下水道事業特別会計の事業費中、事業費71,248千円、池新田財産区特別会計の諸支出金中、諸支出金10,800千円である。不用額は639,451千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	2,292,241	445,099	352,566	2,384,774
特 別 会 計	4,387,225	0	361,950	4,025,275
計	6,679,466	445,099	714,516	6,410,049

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、6,679,466千円、当年度借入額は、445,099千円、当年度元金償還額714,516千円で、年度末現在高は6,410,049千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	16,899,218	16,349,191	550,027

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,788,748	46.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	131,407	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	217,363	1.3
	財 産 収 入	65,471	0.4
	寄 附 金	69,910	0.4
	繰 入 金	1,879,383	11.1
	繰 越 金	665,752	3.9
	諸 収 入	441,799	2.6
	計	11,259,833	66.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,920
利 子 割 交 付 金		8,805	0.1
配 当 割 交 付 金		21,966	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,685	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		625,102	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,362	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		66,962	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		5,788	0.0
地 方 特 例 交 付 金		20,981	0.1
地 方 交 付 税		510,366	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,912	0.0
国 庫 支 出 金		2,573,035	15.2
県 支 出 金		1,087,343	6.5
市 債		445,099	2.6
計	5,639,326	33.4	
合 計	16,899,159	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	10,850,184	66.4
人 件 費	2,632,922	16.1
物 件 費	3,148,756	19.3
維 持 補 修 費	123,469	0.8
扶 助 費	1,870,294	11.4
補 助 費 等	3,074,743	18.8
投 資 的 経 費	2,881,935	17.6
普 通 建 設 事 業 費	2,881,935	17.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
そ の 他 の 経 費	2,617,072	16.0
公 債 費	381,298	2.3
積 立 金	272,440	1.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	360,143	2.2
繰 出 金	1,603,191	9.8
計	16,349,191	100.0
義 務 的 経 費	4,884,514	29.8

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費10,850,184千円で66.4%、投資的経費2,881,935千円で17.6%、その他の経費2,617,072千円で16.0%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,884,514千円で29.8%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	29年度	28年度	27年度
財政力指数	1.013	1.000	0.996
	1.003	0.999	1.012

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は1.013で、前年度に比べ0.013ポイント上昇おり、3年度平均値は前年度に比べ0.004ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

区 分	29年度	28年度	27年度
経常収支比率(%)	84.2	83.5	81.6

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	29年度	28年度	27年度
実質公債費比率(%)	-0.3	—	0.7

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額
予 算 現 額	A	18,451,155	17,584,732	866,423
歳 入 総 額	B	16,899,159	17,347,696	-448,537
歳 出 総 額	C	16,349,191	16,681,944	-332,753
差 引 額 (B-C)	D	549,968	665,752	-115,784
翌年度に繰り越すべき財源	E	85,742	50,925	34,817
当年度実質収支 (D-E)	F	464,226	614,827	-150,601
前年度実質収支	G	614,827	600,933	13,894
単年度収支 (F-G)	H	-150,601	13,894	-164,495
財政調整基金積立金	I	27,937	34,867	-6,930
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	1,517,000	928,879	588,121
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-1,639,664	-880,118	-759,546

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
予 算 現 額	A	18,451,155	17,584,732	866,423
調 定 額	B	18,710,264	18,032,809	677,455
収 入 済 額	C	16,899,159	17,347,696	-448,537
不 納 欠 損 額	D	7,056	21,170	-14,114
収 入 未 済 額	E	1,804,049	663,943	1,140,106
予算現額に対する執行率	F	91.6	98.7	-7.1
調定額に対する収入率	G	90.3	96.2	-5.9

予算現額18,451,155千円に対し、収入済額は16,899,159千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は91.6%、調定額に対する収入率は90.3%となっており、収入済額は、前年度に比べて448,537千円(2.6%)減少している。

不納欠損額は7,056千円、収入未済額は1,804,049千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は14,114千円の減、収入未済額は1,140,106千円の増である。

不納欠損額の主なものは、市民税1,165千円、固定資産税5,835千円である。

収入未済額の主なものは、市民税98,119千円、固定資産税128,612千円、国庫支出金16,831千円、県支出金が1,550,000千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,628,159	8,028,629	7,788,748	7,056	232,825	46.1
	分担金及び負担金	132,528	131,909	131,408	0	501	0.8
	使用料及び手数料	220,149	217,928	217,363	0	565	1.3
	財 産 収 入	66,256	65,471	65,471	0	0	0.4
	寄 附 金	66,010	69,910	69,910	0	0	0.4
	繰 入 金	1,896,141	1,879,382	1,879,382	0	0	11.1
	繰 越 金	665,751	665,752	665,752	0	0	3.9
	諸 収 入	417,556	445,126	441,799	0	3,327	2.6
	計	11,092,550	11,504,107	11,259,833	7,056	237,218	66.6
依存財源	地方譲与税	222,000	219,920	219,920	0	0	1.3
	利子割交付金	10,000	8,805	8,805	0	0	0.1
	配当割交付金	17,000	21,966	21,966	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	25,685	25,685	0	0	0.2
	地方消費税交付金	620,000	625,102	625,102	0	0	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	21,000	21,362	21,362	0	0	0.1
	自動車取得税交付金	66,000	66,962	66,962	0	0	0.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,700	5,788	5,788	0	0	0.0
	地方特例交付金	20,000	20,981	20,981	0	0	0.1
	地方交付税	549,615	510,366	510,366	0	0	3.0
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,912	6,912	0	0	0.0
	国庫支出金	2,613,210	2,589,866	2,573,035	0	16,831	15.2
	県支出金	2,699,881	2,637,343	1,087,343	0	1,550,000	6.5
	市 債	495,199	445,099	445,099	0	0	2.6
計	7,358,605	7,206,157	5,639,326	0	1,566,831	33.4	
合 計	18,451,155	18,710,264	16,899,159	7,056	1,804,049	100.0	

収入済額16,899,159千円のうち、自主財源は11,259,833千円(構成比66.6%)、依存財源は5,639,326千円(構成比33.4%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,788,748千円(46.1%)、繰入金1,879,382千円(11.1%)、繰越金665,752千円(3.9%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,573,035千円(15.2%)、県支出金1,087,343千円(6.5%)、地方消費税交付金625,102千円(3.7%)、地方交付税510,366千円(3.0%)、地方譲与税219,920千円(1.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,150,600	2,368,887	2,269,604	1,165	98,118	95.8	2,329,688	-60,084	-2.6
個人	1,734,300	1,865,781	1,768,482	714	96,585	94.8	1,744,266	24,216	1.4
法人	416,300	503,106	501,122	451	1,533	99.6	585,422	-84,300	-14.4
固定資産税	5,140,624	5,314,300	5,179,852	5,835	128,613	97.5	5,322,739	-142,887	-2.7
軽自動車税	109,035	117,797	111,647	56	6,094	94.8	106,299	5,348	5.0
たばこ税	227,900	227,645	227,645	0	0	100.0	255,730	-28,085	-11.0
計	7,628,159	8,028,629	7,788,748	7,056	232,825	97.0	8,014,456	-225,708	-2.8

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,150,600	2,368,887	2,269,604	1,165	98,118	95.8	2,329,688	-60,084	-2.6
現年分	2,121,300	2,258,436	2,238,026	0	20,410	99.1	2,299,428	-61,402	-2.7
滞繰分	29,300	110,451	31,578	1,165	77,708	28.6	30,260	1,318	4.4
固定資産税	5,140,624	5,314,300	5,179,852	5,835	128,613	97.5	5,322,739	-142,887	-2.7
現年分	5,115,624	5,174,507	5,147,576	0	26,931	99.5	5,215,489	-67,913	-1.3
滞繰分	25,000	139,793	32,276	5,835	101,682	23.1	107,250	-74,974	-69.9
軽自動車税	109,035	117,797	111,647	56	6,094	94.8	106,299	5,348	5.0
現年分	108,035	111,400	109,441	0	1,959	98.2	105,092	4,349	4.1
滞繰分	1,000	6,397	2,206	56	4,135	34.5	1,207	999	82.8
たばこ税	227,900	227,645	227,645	0	0	100.0	255,730	-28,085	-11.0
現年分	227,900	227,645	227,645	0	0	100.0	255,730	-28,085	-11.0
計	7,628,159	8,028,629	7,788,748	7,056	232,825	97.0	8,014,456	-225,708	-2.8
現年分	7,572,859	7,771,988	7,722,688	0	49,300	99.4	7,875,739	-153,051	-1.9
滞繰分	55,300	256,641	66,060	7,056	183,525	25.7	138,717	-72,657	-52.4

市税の収入済額は、7,788,748千円、収入率は97.0%である。前年度に比べ225,708千円、2.8%減少し、収入率は0.4%上っている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,722,688千円、収入率は99.4%、滞納繰越分の収入済額は66,060千円、収入率は25.7%である。

市税の主なものは、固定資産税5,179,852千円、個人市民税1,768,482千円、法人市民税501,122千円である。

不納欠損額は、7,056千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が136件2,782千円、第18条該当が27件4,274千円である。

収入未済額は、232,825千円で、前年度に比較して24,552千円、9.5%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	50,000	52,643	52,643	0	0	100.0	52,164	479	0.9
自動車重量譲与税	130,000	129,036	129,036	0	0	100.0	126,524	2,512	2.0
特別とん譲与税	42,000	38,241	38,241	0	0	100.0	44,909	-6,668	-14.8
計	222,000	219,920	219,920	0	0	100.0	223,597	-3,677	-1.6

地方譲与税の収入済額は219,920千円で、前年度に比べ3,677千円(1.6%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ479千円(0.9%)の増、自動車重量譲与税は、前年度に比べ2,512千円(2.0%)の増、特別とん譲与税は前年度に比べ6,668千円(14.8%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	10,000	8,805	8,805	0	0	100.0	5,269	3,536	67.1

利子割交付金の収入済額は、8,805千円で前年度に比べ3,536千円(67.1%)の増である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	17,000	21,966	21,966	0	0	100.0	15,718	6,248	39.8

配当割交付金の収入済額は21,966千円で前年度に比べ6,248千円(39.8%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	11,000	25,685	25,685	0	0	100.0	11,913	13,772	115.6

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,685千円で前年度に比べ13,772千円(115.6%)の増である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	620,000	625,102	625,102	0	0	100.0	611,145	13,957	2.3

地方消費税交付金の収入済額は625,102千円で、前年度に比べ13,957千円(2.3%)の増である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	21,000	21,362	21,362	0	0	100.0	22,630	-1,268	-5.6

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、21,362千円で前年度に比べ1,268千円(5.6%)の減である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	66,000	66,962	66,962	0	0	100.0	48,652	18,310	37.6

自動車取得税交付金の収入済額は66,962千円で前年度に比べ18,310千円(37.6%)の増である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	5,700	5,788	5,788	0	0	100.0	5,788	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は5,788千円で、前年度に比べ増減なし。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	20,000	20,981	20,981	0	0	100.0	17,011	3,970	23.3

地方特例交付金の収入済額は20,981千円で前年度に比べ3,970千円(23.3%)の増である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	549,615	510,366	510,366	0	0	100.0	784,369	-274,003	-34.9
普通地方 交付税	449,615	449,615	449,615	0	0	100.0	654,762	-205,147	-31.3
特別地方 交付税	100,000	60,751	60,751	0	0	100.0	129,607	-68,856	-53.1

地方交付税の収入済額は、510,366千円で、前年度に比べ274,003千円(34.9%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,912	6,912	0	0	100.0	7,261	-349	-4.8

交通安全対策特別交付金の収入済額は、6,912千円で前年度に比べ349千円(4.8%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	132,528	131,909	131,407	0	501	99.6	135,515	-4,108	-3.0

分担金及び負担金の収入済額は、131,407千円で前年度に比べ4,108千円(3.0%)の減である。
負担金は、保育園保育料110,258千円、放課後児童クラブ負担金15,295千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	197,934	194,930	194,365	0	565	99.7	200,255	-5,890	-2.9
手 数 料	22,215	22,998	22,998	0	0	100.0	22,536	462	2.1
計	220,149	217,928	217,363	0	565	99.7	222,791	-5,428	-2.4

使用料及び手数料の収入済額は、217,363千円で前年度に比べ5,428千円(2.4%)の減である。
使用料は、CATVの支配管理権設備使用料39,471千円、住宅・駐車場使用料61,936千円、幼稚園保育料14,710千円、プール入場料57,652千円などが主なものである。
手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料17,547千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,588千円、消防検査手数料2,182千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	934,540	916,021	916,021	0	0	100.0	900,889	15,132	1.7
国庫補助金	1,671,320	1,666,000	1,649,169	0	16,831	99.0	1,608,485	40,684	2.5
国庫委託金	7,350	7,845	7,845	0	0	100.0	7,437	408	5.5
計	2,613,210	2,589,866	2,573,035	0	16,831	99.4	2,516,811	56,224	2.2

国庫支出金の収入済額は、2,573,035千円で前年度に比べ56,224千円(2.2%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金287,138千円、生活保護費負担金162,887千円、児童手当負担金370,733千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,389,862千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金61,365千円、土木費国庫補助金82,505千円の内社会資本整備総合交付金74,025千円などが主なものである。

なお、収入未済額の16,831千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金7,403千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	365,140	362,830	362,830	0	0	100.0	354,021	8,809	2.5
県補助金	2,242,969	2,179,805	629,805	0	1,550,000	28.9	374,964	254,841	68.0
県委託金	91,772	94,708	94,708	0	0	100.0	85,725	8,983	10.5
計	2,699,881	2,637,343	1,087,343	0	1,550,000	41.2	814,710	272,633	33.5

県支出金の収入済額は、1,087,343千円で前年度に比べ272,633千円(33.5%)の増である。

県負担金は、社会福祉費負担金が144,020千円、国民健康保険基盤安定負担金78,203千円、児童手当負担金80,911千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金41,240千円などが主なものである。

県補助金は、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が47,185千円、子ども医療費助成事業費補助金25,177千円、農業費補助金17,383千円、緊急地震・津波対策交付金55,002千円、原子力災害対策施設整備費補助金250,378千円などが主なものである。

なお、収入未済額の1,550,000千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

県委託金は、県民税徴収事務委託金58,025千円、静岡県知事選挙事務委託金10,158千円、参議院議員選挙事務委託金15,476千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	49,256	47,917	47,917	0	0	100.0	58,091	-10,174	-17.5
財産売払収入	17,000	17,555	17,555	0	0	100.0	2,206	15,349	695.8
計	66,256	65,472	65,472	0	0	100.0	60,297	5,175	8.6

財産収入の収入済額は、65,472千円で、前年度に比べ5,175千円(8.6%)の増である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入9,267千円、財政調整基金利子27,198千円、学校教育施設整備基金利子6,730千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入17,505千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	66,010	69,910	69,910	0	0	100.0	56,277	13,633	24.2

寄附金の収入済額は、69,910千円で前年度に比べ13,633千円(24.2%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金43,460千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	1,896,141	1,879,383	1,879,383	0	0	100.0	2,374,860	-495,477	-20.9

繰入金の収入済額は1,879,383千円で、前年度に比べ495,477千円(20.9%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金1,517,000千円、特定発電所周辺地域振興対策事業基金繰入金77,000千円、水道事業基金繰入金74,764千円、学校教育施設整備基金繰入金76,424千円が主なものである。
特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金12,388千円である。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	665,751	665,752	665,752	0	0	100.0	761,118	-95,366	-12.5

繰越金の収入済額は665,752千円で、前年度に比べ95,366千円(12.5%)の減である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	7,000	17,729	17,729	0	0	100.0	14,536	3,193	22.0
市預金利子	5	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
貸付金収入	38,488	43,048	42,938	0	110	99.7	41,515	1,423	3.4
受託事業収入	25,809	25,809	25,809	0	0	100.0	28,067	-2,258	-8.0
雑 入	346,253	358,526	355,309	0	3,217	99.1	360,602	-5,293	-1.5
弁 償 金	1	14	14	0	0	100.0	48,787	-48,773	-100.0
計	417,556	445,126	441,799	0	3,327	99.3	493,507	-51,708	-10.5

諸収入の収入済額は、441,799千円で前年度に比べ51,708千円(10.5%)の減である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託料である。

雑入は、給食費納付金145,900千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金11,427千円、電灯・電力給付金15,764千円、コミュニティ助成事業助成金18,501千円、特定健康審査事業広域連合納付金9,709千円、自主運行バス運賃収入20,928千円、自主運行バス牧之原市負担金30,688千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	28年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	495,199	445,099	445,099	0	0	100.0	144,000	301,099	209.1

市債の収入済額は445,099千円で、前年度に比べ301,099千円(209.1%)の増である。

市道整備事業209,200千円、河川改良事業69,000千円、小学校整備事業53,900千円を借り入れた。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予 算 現 額	18,451,155	17,584,732	866,423
支 出 済 額	16,349,191	16,681,944	-332,753
翌 年 度 繰 越 額	1,652,573	453,026	1,199,547
不 用 額	449,391	449,762	-371
執 行 率	88.6	94.9	-6.3

予算現額18,451,155千円に対し、支出済額は16,349,191千円で、翌年度繰越額1,652,573千円、不用額449,391千円となっている。

予算現額に対する執行率は、88.6%となっており、前年度の94.9%に比べて6.3ポイント減少している。

これは、翌年度繰越額1,199,547千円(264.8%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	132,251	130,935	0	1,316	99.0	0.8
総 務 費	2,122,669	2,070,049	0	52,620	97.5	12.7
民 生 費	3,580,026	3,471,945	0	108,081	97.0	21.2
衛 生 費	3,387,390	3,343,586	0	43,804	98.7	20.5
労 働 費	7,865	7,118	0	747	90.5	0.1
農 林 水 産 業 費	701,190	691,009	0	10,181	98.5	4.2
商 工 費	384,651	355,805	0	28,846	92.5	2.2
土 木 費	2,224,120	2,170,443	10,773	42,904	97.6	13.3
消 防 費	2,808,683	1,183,861	1,560,800	64,022	42.2	7.2
教 育 費	2,664,510	2,536,559	81,000	46,951	95.2	15.5
災 害 復 旧 費	20	0	0	20	0.0	0.0
公 債 費	381,999	381,298	0	701	99.8	2.3
諸 支 出 金	6,583	6,583	0	0	100.0	0.0
予 備 費	49,198	0	0	49,198	0.0	0.0
計	18,451,155	16,349,191	1,652,573	449,391	88.6	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費21.2%(3,471,945千円)、衛生費20.5%(3,343,586千円)、教育費15.5%(2,536,559千円)、土木費13.3%(2,170,443千円)、総務費12.7%(2,070,049千円)となっている。

不用額の総額は449,391千円で、前年度に比べ371千円減少している。不用額の主なものは、民生費108,081千円、消防費64,022千円、教育費46,951千円である。前年度に比べ、消防費199.6%(42,652千円)は増加しているが、衛生費44.1%(34,542千円)、教育費29.6%(19,786千円)は減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	10,773
	消防費	消防費	地震対策事業	1,560,800
	教育費	小学校費	小学校整備事業	55,000
		中学校費	中学校整備事業	23,000
		保険体育費	浜岡給食センター管理運営事業	3,000
計	*****			1,652,573

翌年度繰越額は1,652,573千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額453,026千円に比べ、1,199,547千円(264.8%)の増である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
議 会 費	132,251	130,935	0	1,316	99.0	127,279	2.9

支出済額は130,935千円で、前年度に比べ3,656千円(2.9%)の増である。予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,316千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
総務管理費	1,782,377	1,745,015	0	37,362	97.9	1,494,750	16.7
徴 税 費	185,585	176,132	0	9,453	94.9	192,683	-8.6
戸籍住民基本台帳費	99,897	95,189	0	4,708	95.3	117,627	-19.1
選 挙 費	37,298	36,923	0	375	99.0	48,773	-24.3
統計調査費	1,012	999	0	13	98.7	2,441	-59.1
監査委員費	16,500	15,791	0	709	95.7	17,627	-10.4
計	2,122,669	2,070,049	0	52,620	97.5	1,873,901	10.5

総務費の支出済額は2,070,049千円で、前年度に比べ196,148千円(10.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.5%で、昨年度に比べ1.3ポイントの増となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、防犯対策事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、地域振興事業、国際交流事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、窓口業務委託料などである。
- 4 選挙費は、静岡県知事選挙費、衆議院議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は52,620千円で、主なものは総務管理費37,362千円、徴税費9,453千円である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,905,083	1,838,246	0	66,837	96.5	1,897,884	-3.1
児童福祉費	1,420,172	1,400,562	0	19,610	98.6	1,078,335	29.9
生活保護費	253,771	232,400	0	21,371	91.6	232,418	0.01
災害救助費	1,000	737	0	263	73.7	724	1.8
計	3,580,026	3,471,945	0	108,081	97.0	3,209,361	8.2

民生費の支出済額は3,471,945千円で、前年度に比べ262,584千円(8.2%)の増である。
 社会福祉費は前年度に比べ59,638千円(3.1%)の減、児童福祉費は322,227千円(29.9%)の増、生活保護費は18千円(0.01%)の減、災害救助費は13千円(1.8%)の増となっている。
 予算現額に対する執行率は97.0%となっている。
 項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
 - 2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、子育て応援手当扶助費、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、土地購入費、民間保育園運営費などである。
 - 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
 - 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。
- 不用額は108,081千円で、主なものは社会福祉費66,837千円、生活保護費21,371千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,615,946	2,576,717	0	39,229	98.5	2,591,744	-0.6
清掃費	771,444	766,869	0	4,575	99.4	727,635	5.4
計	3,387,390	3,343,586	0	43,804	98.7	3,319,379	0.7

衛生費の支出済額は3,343,586千円で、前年度に比べ24,207千円(0.7%)の増である。
 予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
 - 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。
- 不用額は43,804千円で、主なものは保健衛生費39,229千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
労働諸費	7,865	7,118	0	747	90.5	7,093	0.4

労働費の支出済額は7,118千円で、前年度に比べ25千円(0.4%)の増である。予算現額に対する執行率は90.5%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。不用額は、747千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
農業費	368,856	362,085	0	6,771	98.2	366,992	-1.3
農地費	206,845	204,742	0	2,103	99.0	245,631	-16.6
林業費	42,626	41,858	0	768	98.2	32,456	29.0
水産業費	82,863	82,324	0	539	99.3	23,794	246.0
計	701,190	691,009	0	10,181	98.5	668,873	3.3

農林水産業費の支出済額は691,009千円で、前年度に比べ22,136千円(3.3%)の増である。予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、農業用機械等整備事業補助金、指定管理委託料、県単独耕作放棄地解消基盤整備事業などである。
 - 2 農地費は、市単工事費、県営ため池等整備事業費負担金、牧之原畑総県営事業負担金などである。
 - 3 林業費は、市単工事費、松くい虫等防除事業委託料などである。
 - 4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金、カツオ船水揚促進支援事業補助金、繰越明許を含む水産業施設整備事業費補助金などである。
- 不用額は10,181千円で、主なものは農業費6,771千円、農地費2,103千円である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
商工費	384,651	355,805	0	28,846	92.5	251,092	41.7

商工費の支出済額は355,805千円で、前年度に比べ104,713千円(41.7%)の増である。予算現額に対する執行率は92.5%となっている。

主なものは、商工会補助金、設備投資促進事業費補助金、測量設計監理業務委託料、管理業務委託料、観光協会補助金、イベント開催事業委託料、施設管理運営業務委託料などである。不用額は、28,846千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
土木管理費	285,267	279,598	0	5,669	98.0	342,382	-18.3
道路橋梁費	847,102	819,245	10,773	17,084	96.7	674,004	21.5
河川費	175,280	167,126	0	8,154	95.3	126,970	31.6
港湾費	139,929	137,674	0	2,255	98.4	131,421	4.8
都市計画費	700,674	693,983	0	6,691	99.0	836,951	-17.1
住宅費	75,868	72,817	0	3,051	96.0	77,501	-6.0
計	2,224,120	2,170,443	10,773	42,904	97.6	2,189,229	-0.9

土木費の支出済額は2,170,443千円で、前年度に比べ18,786千円(0.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、市単工事費、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、公共工事費、県単工事費、市単工事費、繰越明許を含む土地購入費、繰越明許を含む物件補償費などである。
- 3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
- 5 都市計画費は、計画策定業務委託料、住宅リフォーム補助金、下水道事業特別会計繰出金、市単工事費、公園施設管理委託料、植栽管理委託料などである。
- 6 住宅費は、施設修繕料、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は42,904千円で、主なものは道路橋梁費17,084千円、河川費8,154千円である。

なお、翌年度繰越額10,773千円は、市道整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
消防費	2,808,683	1,183,861	1,560,800	64,022	42.2	2,079,157	-43.1

消防費の支出済額は1,183,861千円で、前年度に比べ895,296千円(43.1%)の減である。予算現額に対する執行率は42.2%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防用備品購入費、公用車購入費、測量設計監理業務委託料、消防団員報酬、退職報償金、本部運営交付金、調査業務委託料、災害対策用備蓄用品費、繰越明許を含む測量設計監理業務委託料、市単工事費、繰越明許を含む県単工事費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は64,022千円である。

なお、翌年度繰越額1,560,800千円は、地震対策事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
教育総務費	346,630	335,914	0	10,716	96.9	347,675	-3.4
小学校費	437,221	378,908	55,000	3,313	86.7	298,047	27.1
中学校費	137,092	111,948	23,000	2,144	81.7	112,294	-0.3
幼稚園費	142,622	140,617	0	2,005	98.6	132,921	5.8
認定こども園費	354,646	346,590	0	8,056	97.7	394,664	-12.2
社会教育費	824,282	808,179	0	16,103	98.0	774,960	4.3
保健体育費	422,017	414,403	3,000	4,614	98.2	459,519	-9.8
計	2,664,510	2,536,559	81,000	46,951	95.2	2,520,080	0.7

教育費の支出済額は2,536,559千円で、前年度に比べ16,479千円(0.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、教育用備品購入費、奨学金貸付金、臨時職員賃金などである。
- 2 小学校費は、臨時職員賃金、スクールバス運行管理委託料、施設修繕費、教育用備品購入費、市単工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、繰越明許を含む測量設計監理業務委託料などである。
- 4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、市単工事費などである。
- 5 認定こども園費は、臨時職員賃金、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、市単工事費、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、市単工事、土地購入費、物件補償費、図書購入費などである。
- 7 保健体育費は、施設修繕料、市単工事費、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は46,951千円で、主なものは社会教育費16,103千円、教育総務費10,716千円である。

なお、翌年度繰越額81,000千円は、小学校整備事業、中学校整備事業、浜岡給食センター管理運営事業に係る繰越明許費である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
土木施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
計	20	0	0	20	0.0	0	皆減

災害復旧費に係る支出済額はなかった。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
公 債 費	381,999	381,298	0	701	99.8	423,530	-10.0

公債費の支出済額は381,298千円で、前年度に比べ42,232千円(10.0%)の減である。
 予算現額に対する執行率は99.8%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は701千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
公営企業支出金	6,583	6,583	0	0	100.0	12,970	-49.2

諸支出金の支出済額は6,583千円で、前年度に比べ6,387千円(49.2%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	28年度決算額	前年対比
予 備 費	49,198	0	0	49,198	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は、商工費802千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,560,743 千円
歳出総額	8,116,280 千円
歳入歳出差引額	444,463 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	4,423,360	4,234,729	188,631
後期高齢者医療保険特別会計	314,714	305,879	8,835
介護保険特別会計	2,625,484	2,500,798	124,686
農業集落排水事業特別会計	314,858	308,155	6,703
下水道事業特別会計	692,399	660,192	32,207
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
小 計	8,370,874	8,009,753	361,121
池新田財産区特別会計	105,572	60,673	44,899
池新田西財産区特別会計	68,621	38,542	30,079
佐倉財産区特別会計	10,977	5,022	5,955
比木財産区特別会計	3,408	1,923	1,485
新野財産区特別会計	1,291	367	924
財 産 区 小 計	189,869	106,527	83,342
合 計	8,560,743	8,116,280	444,463

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成29年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,423,360 千円
歳出総額	4,234,729 千円
歳入歳出差引額	188,631 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
国民健康保険税	877,400	945,640	107.8	973,855
使用料及び手数料	501	648	129.3	556
国庫支出金	742,872	807,160	108.7	725,184
療養給付費等交付金	87,299	82,242	94.2	154,591
前期高齢者交付金	1,035,235	1,035,236	100.0	926,978
県支出金	219,251	226,219	103.2	211,861
共同事業交付金	911,829	911,830	100.0	924,302
財産収入	480	375	78.1	518
繰入金 (一般会計・基金)	229,198	225,860	98.5	284,313
繰越金	152,514	152,514	100.0	223,541
諸収入	30,857	35,636	115.5	15,284
計	4,287,436	4,423,360	103.2	4,440,983

歳入決算額は4,423,360千円で、前年度に比べて17,623千円(0.4%)の減である。
予算現額に対する収入率は、103.2%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	平成28年度 決算額
現年 課税分	923,205	880,627	0	42,578	95.4	903,596
滞納 繰越分	242,514	65,013	2,953	174,548	26.8	70,259
計	1,165,719	945,640	2,953	217,126	81.1	973,855

現年課税分収入は、880,627千円で、一般被保険者分859,065千円、退職被保険者分21,562千円で収入率は95.4%である。

滞納繰越分収入は、65,013千円で、一般被保険者分62,774千円、退職被保険者分2,239千円で収入率は26.8%である。

不納欠損額は、95件2,953千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	723,433	647,900	75,533
	高額医療費共同事業負担金	24,011	23,981	30
	特定健康診査等負担金	5,241	4,786	455
	計	752,685	676,667	76,018
国庫補助金	財政調整交付金	46,375	46,865	-490
	災害臨時特例補助金	0	302	皆増
	システム開発費等補助金	8,100	1,350	6,750
	計	54,475	48,517	5,958
合 計		807,160	725,184	81,976

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総 務 費	21,418	19,533	91.2	11,771
保 険 給 付 費	2,650,378	2,610,636	98.5	2,581,091
後期高齢者支援金	469,946	469,945	100.0	490,691
前期高齢者納付金	1,746	1,744	99.9	353
老人保健拠出金	12	10	83.3	16
介 護 納 付 金	189,306	189,306	100.0	206,064
共 同 事 業 拠 出 金	901,166	901,156	100.0	933,669
保 健 事 業 費	44,821	39,333	87.8	37,645
基 金 積 立 金	480	375	78.1	518
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	4,312	2,691	62.4	26,651
予 備 費	3,841	0	0.0	0
計	4,287,436	4,234,729	98.8	4,288,469

歳出決算額は4,234,729千円で、前年度に比べ53,740千円(1.3%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

予備費は前期高齢者納付金に1,149千円、老人保健事務費拠出金に10千円充用されている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,205,926	2,148,341	2.7	57,585
	高 額 療 養 費	305,555	285,723	6.9	19,832
	計	2,511,481	2,434,064	3.2	77,417
退 職 者	療 養 諸 費	67,067	108,843	-38.4	-41,776
	高 額 療 養 費	11,624	17,848	-34.9	-6,224
	計	78,691	126,691	-37.9	-48,000
計	療 養 諸 費	2,272,993	2,257,184	0.7	15,809
	高 額 療 養 費	317,179	303,571	4.5	13,608
	計	2,590,172	2,560,755	1.1	29,417
審 査 支 払 手 数 料		4,644	4,766	-2.6	-122
合 計		2,594,816	2,565,521	1.1	29,295

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,594,816千円で、前年度に比べ29,295千円(1.1%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成29年度		平成28年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	1	103	0	0.0	-
出 産 育 児 一 時 金	32	13,317	13,020	2.3	297
葬 祭 費	48	2,400	2,550	-5.9	-150
計	81	15,820	15,570	1.6	250

その他の給付の総額は、15,820千円で、前年度に比べ250千円(1.6%)増加している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成29年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	314,714 千円
歳 出 総 額	305,879 千円
歳入歳出差引額	8,835 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
後期高齢者医療保険料	251,360	249,748	99.4	239,351
使用料及び手数料	11	24	218.2	33
繰入金	54,987	54,987	100.0	53,746
繰越金	400	9,331	2,332.8	7,365
諸収入	29	624	2,151.7	197
計	306,787	314,714	102.6	300,692

歳入決算額は314,714千円で、前年度に比べ14,022千円(4.7%)の増である。
予算現額に対する収入率は、102.6%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
後期高齢者医療広域連合納付金	306,087	305,282	99.7	291,174
諸支出金	700	597	85.3	187
計	306,787	305,879	99.7	291,361

歳出決算額は305,879千円で、前年度に比べ14,518千円(5.0%)の増である。
予算現額に対する支出済額の執行率は、99.7%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

平成29年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,625,484 千円
歳出総額	2,500,798 千円
歳入歳出差引額	124,686 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
介護保険料	543,777	634,061	116.6	616,589
使用料及び手数料	2	36	1,800.0	38
国庫支出金	554,039	531,139	95.9	524,507
支払基金交付金	661,251	644,076	97.4	651,977
県支出金	355,978	352,725	99.1	347,826
財産収入	266	393	147.7	328

繰入金(一般会計・基金)	351,533	351,415	100.0	349,625
繰越金	101,412	101,413	100.0	110,629
諸収入	37	10,226	27,637.8	2,619
市債	1	0	-	0
計	2,568,296	2,625,484	102.2	2,604,138

歳入決算額は2,625,484千円で、前年度に比べ21,346千円(0.8%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、102.2%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	平成28年度決算額
現年度分	639,071	633,443	0	5,628	99.1	615,693
滞納繰越分	14,255	618	5,490	8,147	4.3	896
計	653,326	634,061	5,490	13,775	97.1	616,589

介護保険料の現年度分収入済額は、633,443千円で、その内、特別徴収分591,168千円、普通徴収分42,275千円、収入率は99.1%である。

滞納繰越分収入済額は、618千円で、収入率は4.3%である。

不納欠損額は、524件、5,490千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	427,839	418,393	9,446
国庫補助金	調整交付金(現年度)	69,629	82,847	-13,218
	地域支援事業交付金(介護予防)	8,912	4,164	4,748
	地域支援事業交付金(包括・任意)	24,759	19,103	5,656
	計	103,300	106,114	-2,814
合 計		531,139	524,507	6,632

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総 務 費	42,135	39,850	94.6	35,494
保 険 給 付 費	2,320,285	2,269,205	97.8	2,283,112
基 金 積 立 金	71,872	71,870	100.0	74,773
地 域 支 援 事 業 費	100,489	86,796	86.4	61,346
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	33,514	33,077	98.7	48,000
計	2,568,296	2,500,798	97.4	2,502,725

歳出決算額は、2,500,798千円で、前年度に比べ1,927千円(0.1%)の減である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、97.4%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,188,283	2,192,162	-0.2	-3,879
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	37,508	45,678	-17.9	-8,170
そ の 他 諸 費	1,353	1,389	-2.6	-36
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	42,061	43,883	-4.2	-1,822
計	2,269,205	2,283,112	-0.6	-13,907

保険給付費の総額は2,269,205千円で、前年度に比べ13,907千円(0.6%)の減である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	56,753	45,194	25.6	11,559
介 護 予 防 事 業 費	30,043	16,152	86.0	13,891
計	86,796	61,346	41.5	25,450

地域支援事業費の総額は、86,796千円で前年度に比べ25,450千円(41.5%)増加している。

(4) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成29年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	314,858 千円
歳出総額	308,155 千円
歳入歳出差引額	6,703 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
分担金及び負担金	1,000	2,100	210.0	1,500
使用料及び手数料	75,750	75,425	99.6	75,602
繰入金	224,930	224,930	100.0	229,356
繰越金	7,613	7,614	100.0	7,912
諸収入	4,975	4,788	96.2	5,222
財産収入	1	1	-	3
国庫支出金	0	0	-	0
計	314,269	314,858	100.2	319,595

歳入決算額は314,858千円で、前年度に比べ4,737千円(1.5%)の減である。

予算現額に対する収入率は、100.2%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額 3千円、収入未済額 873千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成28年度決算額
事業費	160,079	154,999	96.8	0	158,825
公債費	153,190	153,156	100.0	0	153,156
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	314,269	308,155	98.1	0	311,981

歳出決算額は308,155千円で、前年度に比べ3,826千円(1.2%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.1%となっている。

(5) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成29年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	692,399 千円
歳出総額	660,192 千円
歳入歳出差引額	32,207 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
分担金及び負担金	3,500	4,030	115.1	5,500
使用料及び手数料	156,070	156,478	100.3	159,091
国庫支出金	76,000	45,000	59.2	59,800
繰入金	456,784	456,784	100.0	426,831
繰越金	27,275	27,275	100.0	26,201
諸収入	2,855	2,832	99.2	95
市債	24,000	0	0.0	39,200
財産収入	0	0	-	1
計	746,484	692,399	92.8	716,719

歳入決算額は692,399千円で、前年度に比べ24,320千円(3.4%)の減である。

予算現額に対する収入率は、92.8%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額29千円、収入未済額897千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成28年度決算額
事業費	435,668	350,735	80.5	0	384,449
公債費	309,816	309,457	99.9	0	304,995
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	746,484	660,192	88.4	0	689,444

歳出決算額は660,192千円で、前年度に比べ29,252千円(4.2%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、88.4%となっている。

(6) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成29年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59 千円
歳出総額	0 千円
歳入歳出差引額	59 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
繰越金	59	59	100.0	59
諸収入	1	0	0.0	0
計	60	59	98.3	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成28年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成29年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	105,572 千円
歳出総額	60,673 千円
歳入歳出差引額	44,899 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
財産収入	79,552	86,202	108.4	42,773
繰越金	6,000	7,176	119.6	22,608
諸収入	154	132	85.7	145
繰入金	20,000	12,062	60.3	-
計	105,706	105,572	99.9	65,526

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総務費	16,900	13,439	79.5	9,191
諸支出金	58,730	47,234	80.4	49,159
予備費	30,076	0	0.0	0
計	105,706	60,673	57.4	58,350

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入105,572千円に、歳出60,673千円であり、歳入歳出差引残額は44,899千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して99.9%の収入率を示しており、前年度に比べて40,046千円(61.1%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して57.4%の執行率となっており、前年度に比べて2,323千円(4.0%)の増となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成29年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	68,621 千円
歳出総額	38,542 千円
歳入歳出差引額	30,079 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
財産収入	11,101	13,167	118.6	13,176
繰越金	35,893	55,453	154.5	48,471
諸収入	6	1	16.7	1
繰入金	0	0	0.0	0
計	47,000	68,621	146.0	61,648

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総 務 費	35,599	33,715	94.7	2,160
諸 支 出 金	10,432	4,827	46.3	4,035
予 備 費	969	0	0.0	0
計	47,000	38,542	82.0	6,195

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入68,621千円に対して、歳出38,542千円であり、歳入歳出差引残額は30,079千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して146.0%の収入率を示しており、前年度に比べて6,973千円(11.3%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して82.0%の執行率となっており、前年度に比べて32,347円(522.1%)の増となっている。

(9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成29年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	10,977 千円
歳 出 総 額	5,022 千円
歳入歳出差引額	5,955 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
財 産 収 入	2,196	5,013	228.3	2,171
繰 越 金	6,202	5,882	94.8	8,904
諸 収 入	2	82	4,100.0	1
計	8,400	10,977	130.7	11,076

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総 務 費	4,530	2,722	60.1	2,023
諸 支 出 金	3,186	2,300	72.2	3,171
予 備 費	684	0	0.0	0
計	8,400	5,022	59.8	5,194

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入10,977千円に対して、歳出5,022千円であり、歳入歳出差引残額は5,955千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して130.7%の収入率を示しており、前年度に比べて99千円(0.9%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して59.8%の執行率となっており、前年度に比べて172千円(3.3%)の減となっている。

(10) 比木財産区特別会計

収支の状況

平成29年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,408 千円
歳出総額	1,923 千円
歳入歳出差引額	1,485 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
財産収入	767	865	112.8	723
繰越金	2,231	2,244	100.6	1,906
諸収入	2	299	14,950.0	365
計	3,000	3,408	113.6	2,994

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総務費	2,511	1,688	67.2	499
諸支出金	300	235	78.3	250
予備費	189	0	0.0	0
計	3,000	1,923	64.1	749

比木財産区特別会計の決算額は、歳入3,408千円に対して、歳出1,923千円であり、歳入歳出差引残額は1,485千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して113.6%の収入率を示しており、前年度に比べて414千円(13.8%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して64.1%の執行率となっており、前年度に比べて1,174千円(156.7%)の増となっている。

(11) 新野財産区特別会計

収支の状況

平成29年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,291 千円
歳出総額	367 千円
歳入歳出差引額	924 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成28年度決算額
財産収入	312	309	99.0	310
繰越金	636	982	154.4	988
諸収入	2	0	0.0	1
計	950	1,291	135.9	1,299

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成28年度決算額
総 務 費	889	367	41.3	317
諸 支 出 金	30	0	0.0	0
予 備 費	31	0	0.0	0
計	950	367	38.6	317

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,291千円に対して、歳出367千円であり、歳入歳出差引残額は924千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して135.9%の収入率を示しており、前年度に比べて8千円(0.6%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して38.6%の執行率となっており、前年度に比べて50千円(15.8%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本庁舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
	消防施設	19,702.10	0.00	0.00	19,702.10
	公共用施設	996,568.23	9,725.39	0.00	1,006,293.62
	計	1,040,129.72	9,725.39	0.00	1,049,855.11
	普通財産	404,525.21	0.00	2,804.79	401,720.42
合 計		1,444,654.93	9,725.39	2,804.79	1,451,575.53
建物	行政財産				
	本庁舎	14,028.48	0.00	0.00	14,028.48
	消防施設	7,885.54	0.00	0.00	7,885.54
	公共用施設	138,807.45	0.00	271.51	138,535.94
	計	160,721.47	0.00	271.51	160,449.96
	普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05
合 計		161,203.52	0.00	271.51	160,932.01

イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風力発電施設		1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,573,143	3,500	0	1,576,643
計	1,573,143	3,500	0	1,576,643

出資による権利については、年度当初に比べ3,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ3,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在121台であり、内16台は消防署関連の車輛である。主に普通乗用自動車、消防ポンプ車、救急車の更新をしている。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在196品(483・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、災害救護所用エアータントが増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	396,703	38,500	44,368	390,835
計	396,703	38,500	44,368	390,835

奨学金貸付金の平成28年度末における貸付現在高は396,703千円である。決算年度中の増額38,500千円は貸付金、減額44,368千円は償還額43,008千円と免除額1,360千円である。前年度末に比べ年度末現在高は5,868千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	460,371	1,427	0	461,798	
財政調整基金	現金	5,123,109	27,937	1,517,000	3,634,046
	有価証券	3,245,664	0	0	3,245,664
減 債 基 金	205,196	84	0	205,280	
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972	
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090	
多 摩 基 金	5,554	0	5,554	0	
頌 徳 基 金	1,500	0	1,500	0	
公共用施設維持基金	57,321	147	25,000	32,468	
公共用施設維持補修基金	68,020	183	59,000	9,203	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		156,601	312	77,000	79,913
土地開発基金	現金	90,633	14	0	90,647
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		127,324	20,263	19,650	127,937
海洋環境基金		1,015	0	1,015	0
観光施設整備基金		183,702	366	0	184,068
学校教育施設整備基金		2,203,676	6,730	76,424	2,133,982
公共施設整備基金		76,581	214,765	0	291,346
あらかわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		10,087	0	10,087	0
水道事業基金		566,242	231	225,992	340,481
国民健康保険保険給付等支払準備基金		285,374	375	0	285,749
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,645	263	0	4,908
	債権	355	0	263	92
介護保険介護給付費準備基金		133,048	146,316	0	279,364
合計	現金	10,055,906	419,413	2,018,222	8,457,097
	有価証券	3,245,664	0	0	3,245,664
	債権	355	0	263	92
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、8,457,097千円となっており、年度当初に比べ1,598,809千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、27,937千円の利子積立が行われ、1,517,000千円の取り崩しが行われている。

多摩基金は、5,554千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持基金は、147千円の利子積立が行われ、25,000千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持補修基金は、183千円の利子積立が行われ、59,000千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、312千円の利子積立が行われ、77,000千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、20,000千円の予算積立、263千円の利子積立が行われ、19,650千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、6,730千円の利子積立が行われ、76,424千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、214,757千円の予算積立、8千円の利子積立が行われている。

緊急地震・津波対策基金は、10,087千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、231千円の利子積立が行われ、225,992千円の取り崩しが行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、146,050千円の予算積立、266千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成 29 年度の決算額は、歳入総額 168 億 9,916 万円、歳出総額 163 億 4,919 万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では 4 億 4,854 万円、2.6%の減、歳出では 3 億 3,275 万円、2.0%の減であります。

歳入については、予算現額に対して、15 億 5,200 万円が不足しておりますが、国・県支出金が翌年度に繰越されたためであります。

歳入別には、株式等譲渡所得割交付金が前年度に比べて 1,377 万円、地方消費税交付金が 1,396 万円、自動車取得税交付金が 1,831 万円、国庫支出金が 5,622 万円、県支出金が 2 億 7,263 万円、寄附金が 1,363 万円、市債が 3 億 110 万円の増となりましたが、市民税が 6,008 万円、固定資産税が 1 億 4,289 万円、地方交付税が 2 億 7,400 万円、繰入金が 4 億 9,548 万円、繰越金が 9,537 万円、諸収入が 5,171 万円の減となっていることが歳入減少の主な要因であります。

歳出については、総務費が前年度に比べて 1 億 9,615 万円、民生費が 2 億 6,258 万円、商工費が 1 億 471 万円の増となりましたが、消防費が原子力災害対策事業による 15 億 6,080 万円の繰越により、8 億 9,530 万円の減となったことが歳出減少の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、5 億 4,997 万円、翌年度へ繰越すべき財源 8,574 万円を差引いた実質収支額は、4 億 6,423 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 88.6%で、前年度に比べ 6.3%減少しております。

不用額は 4 億 4,939 万円となり、前年度より 37 万円減少しております。予算現額に対する率は 2.4%となっており、前年度より 0.2%減少しております。

予算の流用につきましては総額 5,721 万円余あり、金額では前年度より 1,237 万円余増加し、100 万円以上の流用は 2 件増加し、15 件でした。

予備費の充用については、1 件 80 万円あり、前年度より 27 万円余減少しております。

総括としまして、歳入の 46.1%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、個人市民税と軽自動車税が僅かに増加したものの、固定資産税、法人市民税、たばこ税の減少により、全体では 2 億 2,571 万円減少しています。収入未済額は、前年度に比較して減少し、2 億 3,283 万円となっています。夜間窓口の開設やコンビニ納付、静岡滞納整理機構を活用するなど滞納繰越額の縮減に努力され、市税の収入率は 97.0%と高い水準となり、前年度より 0.4 ポイント上昇しました。引き続き効果的な収納対策に努めて下さい。

不能欠損額は前年度に比較して大幅に減少し 706 万円となっていますが、時効による消滅を減らし、安易な欠損処分を行わなかったことが要因です。今後の処分につ

いても関係法令に則り適正に対処して下さい。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額について、前年度より僅かに減少はしていますが、相当の不用額が生じている事例が見受けられます。やむを得ない事情かとは思いますが、安易な不用額の発生を防ぐために、早めに精査して減額補正の処置を取るようして下さい。

予算の流用は、予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。多用することなく適正な予算執行の管理をお願いします。

ふるさと納税について、御前崎市産品を含めて返礼品の数は増えていますが、納税の件数が増えていないのはPR不足が原因ではないでしょうか。今後はしっかりとPRにも取り組んで下さい。

他市町に比べ公債比率は低くなっています。今後、人口減少等が見込まれる中、持続的な自治体財政とコミュニティの維持という観点から、健全な財政運営を進めていくために、今後の財政計画の中で、起債の利用を検討していくことを勧めます。

収納状況について、収納率が現年度分については 0.1 ポイント改善しましたが、滞納繰越分については 12.9 ポイント減少しています。公平性を確保するために積極的に滞納処分等を実施し、収納率向上に繋げるよう努力をお願いします。

災害などの緊急事態が発生したときに、あらかじめ対応計画を定めておくBCP(事業継続計画)については完成したとのことですが、しっかり機能させるために、市民にも十分周知する必要があると思いますので、計画の公表等をお願いします。

農業振興拠点の加工施設について、当初の計画では 5 年ぐらいをめどに利益を出すということで、ある程度は順調に進んでいるとは思いますが、とても良い施設なので、PRも含めて更に活性化に努力して下さい。

市営住宅の入居について、地域や施設によって大きな偏りが見られます。一部で独居の方が入居できるような改修を行い、入居率が上がったということで改善が見られますが、今後の住宅需要の動向を精査し、解体撤去等の検討もお願いします。

観光物産会館への来場者が年々減少していますが、事務所の配置変更等も検討しながら、物産会館内に賑わいが創出できるように考えて下さい。また、観光協会についても、新たなイベントの創出に積極的に取り組んでいくよう指導をお願いします。

御前崎港へのクルーズ船や帆船等の誘致について、今回は残念ながら中止になりましたが、地域の活性化に繋がりますので、今後も積極的に誘致をお願いしたいと思います。また、かつお祭りやみなど夏祭りなどのイベントについても、他のイベントとタイアップした形で開催することで宿泊客が増えて、より観光交流の増加に繋がると思いますので検討をお願いします。

第二層協議体について、現在 8 地区中 6 地区に設置されていますが、一人暮らし

の方も増えてきていますので、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けるための生活支援等が出来るように、未設置地区の設置に向けての指導と、組織の立ち上げだけで終わるのではなく、より良い制度になるようお願いいたします。

以前より問題となっている消防団員の確保のことですが、難しい問題ではあると思いますが、定員数を下回っている状況を改善するために、早急に市としての方向性を決定して下さい。

一人暮らしの世帯については防火診断や、住宅用火災警報器の指導を行っているとのことですが、高齢者だけの住宅等に対して、火災警報器設置の補助金交付について検討をお願いします。

景気の動向等により保育施設への申込が増え、待機児童が発生しています。また、保育士の数が不足しているとのことですが、子供たちの安心、安全な保育を考えると、適正な職員の配置は必要だと思います。不足している原因を調査し、環境や待遇の改善等も含めて検討をお願いします。

健康相談の家庭訪問件数が増えています。医療費の削減にも繋がりますので、今後も適切な指導をお願いします。

昨年度、御前崎支所の業務が証明書等の発行に限定する機構改革があり、支所で行われてきた戸籍関係の業務を市民課で行うこととなり、全体の業務量が多くなってきていると思います。複数の職員でチェックしながら協力して業務を遂行するよう願います。

臭気対策について、臭気アドバイザーによる5事業場への立ち入り調査の実施や、指導等を行っているとのことですが、法的届出のいらない小規模施設であっても、ソーラーシステムやその他の施設を含めて、環境に影響を及ぼしかねない施設については市への届出制にするなど、市が管理できるような仕組みを考えて下さい。

奨学金について、本市の優れた学生に学資の貸与を行い、また、経済や社会情勢等を踏まえ、学生が安心して学べるよう支援する制度がありますが、国際的な知識や文化、教養が必要な時代でありますので、海外留学生についても選択できるよう検討をして下さい。また、更に一人でも多くのやる気のある学生に機会を与えることが出来るように、短期大学や専門学校などの4年生大学以外についても検討をお願いします。

白羽小学校の植栽管理業務委託料については、予算計上漏れのために流用にて対応をしたとのことですが、早めに気づいた場合には補正予算での対応が良いと思いますので、今後は適正な予算執行に心がけて下さい。

各学校で、あいさつ運動を積極的に取り組んでいると思いますが、学校の近くでは大きな声であいさつをする子供達を見かける半面、町内会ごとに立ってくださっているサポート隊に対しては、あまりあいさつをしないと聞いています。今後機会がありましたら指導をお願いします。

エネルギーの教育について、最近新たな国のエネルギー基本計画について発表がありました。ソーラーシステム等の再生エネルギーの設置が増えており、また、御前

崎市に発電所があるからという理由だけでなく、多用なエネルギー源を若い時から幅広く勉強することはとても良いことです。今後も更に充実した内容で進めて下さい。

野球場のスタンドについては 3 千人ぐらいしか収容できず、高校野球の会場として使用する場合は、7千人から1万人ぐらい客席が必要になると考えます。改修工事には大きな予算が必要になると思いますが、スポーツの持つ多用な力を活用して、地域の活性化に繋がる可能性があると思いますので、費用対効果等を考えながら検討して下さい。

国内経済は緩やかな回復基調が続いていますが、米中貿易摩擦が本格化するリスクに注意が必要であり、また、記録的な豪雨を初め、世界的に異常気象が発生し、気象災害をもたらす経済的な損失は益々深刻な問題となっているなど、今後の経済状況を慎重に見極めていかななくてはなりません。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 85 億 6,074 万円、歳出が 81 億 1,628 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 4,446 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 4,861 世帯で、前年度に比べ 2.2%の減、被保険者数は 8,342 人で、329 人、3.8%の減となっております。

平成 29 年度の決算額は、収入済額が 44 億 2,336 万円で前年度に比べて 1,762 万円の減、支出済額は 42 億 3,473 万円で 5,374 万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 95.4%、滞納繰越分は 26.8%、全体の収入率は 81.1%となり、前年度に比べ 2.4 ポイント好転し、収入未済額についても、2,555 万円減少しております。また、不納欠損額は、295 万円となり、前年度に比べて 1,816 万円減少しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 7,299 万円、高額療養費が 3 億 1,718 万円、審査支払手数料が 465 万円、合計 25 億 9,482 万円となりました。前年度に比べ 2,930 万円、1.1%増加しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 1.0 ポイント、滞納繰越分は前年度に比べ 1.7 ポイント好転しております。

職員の努力により収納率向上に努めていることは評価をしますが、現年度分と比較して滞納繰越分の収納率がかなり低い状況です。現行の滞納者への取り組み方法や体制を強化する等、対応策について考えて下さい。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 29 年度の決算額は、収入済額が 3 億 1,471 万円、支出済額が 3 億 588 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1,452 万円、5.0%の増となりました。

被保険者数は、4,544 人で、内 74 歳以下が 44 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 4,975 万円で、調定額に対する収納率は 99.1%となり、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

3. 介護保険特別会計

平成 29 年度の決算額は、収入済額が 26 億 2,548 万円、支出済額が 25 億 80 万円となり、支出済額で前年度に比べ 193 万円、0.1%の減となりました。

第1号被保険者数は 9,372 人で、前年度に比べ 173 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.1%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 1,378 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が

1,109人、第2号被保険者が28人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

4. 農業集落排水事業特別会計

平成29年度の決算額は、収入済額が3億1,486万円、支出済額が3億816万円となり、支出済額で前年度に比べ383万円、1.2%の減となりました。

農業集落排水供用率は、忍沢処理区が97.0%、下朝比奈処理区が98.9%、上朝比奈処理区が99.0%、佐倉処理区が98.6%で前年度と変わらず、新野処理区が90.5%、比木処理区が88.7%で前年度より0.1%上昇しています。

排水施設については今後の修繕費の増加が想定されます。そのため、早めに公共下水との統合を図ることと、維持管理にあたり日常点検に留意して下さい。

5. 下水道事業特別会計

平成29年度の決算額は、収入済額が6億9,240万円、支出済額が6億6,019万円となり、支出済額で前年度に比べ2,925万円、4.2%の減となりました。前年度に引き続き、繰越明許を含む計画策定委託料があります。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が90%、高松処理区は96%、下水道供用率は、池新田処理区が72.1%、高松処理区が77.3%となっております。

本市の公共下水道事業は、下水道施設長寿命化計画に基づき、池新田浄化センター水処理・汚泥処理設備改築工事及び高松浄化センター水処理設備改築工事を実施してきたところです。今後も浄化センターや管路などの耐震対策が必要になると思いますので、早めに改築工事を実施し、施設の長寿命化に取り組んで下さい。また、農業集落排水事業との統合については関係部署と連携を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いいたします。

加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道に接続されていない世帯に対しては、引き続き利点を説明して効力がより上がるよう努力願います。

6. 工業団地建設事業特別会計

平成29年度の決算額は、収入済額が6万円、支出済額はありませんでした。

工業団地の企業立地促進に向けて、早急に方向性を出せるよう努力をお願いいたします。

7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多くの財産・基金を有しております。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		29年度(A)			28年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,899,159	16,349,191	549,968	17,347,696	16,681,944	665,752
特 別 会 計	国民健康保険	4,423,360	4,234,729	188,631	4,440,983	4,288,469	152,514
	後期高齢者 医療保険	314,714	305,879	8,835	300,692	291,361	9,331
	介護保険	2,625,484	2,500,798	124,686	2,604,138	2,502,725	101,413
	農業集落排水	314,858	308,155	6,703	319,595	311,981	7,614
	下水道	692,399	660,192	32,207	716,719	689,444	27,275
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	池新田財産区	105,572	60,673	44,899	65,525	58,350	7,175
	池新田西財産区	68,621	38,542	30,079	56,641	6,195	50,446
	佐倉財産区	10,977	5,022	5,955	11,076	5,194	5,882
	比木財産区	3,408	1,923	1,485	2,994	749	2,245
	新野財産区	1,291	367	924	1,299	317	982
		計	8,560,743	8,116,280	444,463	8,519,721	8,154,785
合 計		25,459,902	24,465,471	994,431	25,867,417	24,836,729	1,030,688

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-448,537	-2.6	-332,753	-2.0	-115,784
-17,623	-0.4	-53,740	-1.3	36,117
14,022	4.7	14,518	5.0	-496
21,346	0.8	-1,927	-0.1	23,273
-4,737	-1.5	-3,826	-1.2	-911
-24,320	-3.4	-29,252	-4.2	4,932
0	0.0	0	0.0	0
40,047	61.1	2,323	4.0	37,724
11,980	21.2	32,347	522.1	-20,367
-99	-0.9	-172	-3.3	73
414	13.8	1,174	156.7	-760
-8	-0.6	50	15.8	-58
41,022	0.5	-38,505	-0.5	79,527
-407,515	-1.6	-371,258	-1.5	-36,257

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		18,451,155	68.7	18,710,264	16,899,159	66.4
特 別 会 計	国民健康保険	4,287,436	16.0	4,644,586	4,423,360	17.4
	後期高齢者 医療保険	306,787	1.1	316,970	314,714	1.2
	介護保険	2,568,296	9.6	2,644,749	2,625,484	10.3
	農業集落排水	314,269	1.2	315,735	314,858	1.2
	下水道	746,484	2.8	726,325	692,399	2.7
	工業団地	60	0.0	59	59	0.0
	池新田財産区	105,706	0.4	105,572	105,572	0.4
	池新田西財産区	47,000	0.2	68,621	68,621	0.3
	佐倉財産区	8,400	0.0	10,977	10,977	0.1
	比木財産区	3,000	0.0	3,408	3,408	0.0
	新野財産区	950	0.0	1,291	1,291	0.0
	計		8,388,388	31.3	8,838,293	8,560,743
合 計 (A)		26,839,543	100.0	27,548,557	25,459,902	100.0
28 年度 合 計 (B)		25,978,951	-	26,851,520	25,872,425	-
比較増減 (A) - (B)		860,592	-	697,037	-412,523	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-8.41	90.3	7,056	1,804,049	-1,551,996
3.2	95.2	2,953	218,273	135,924
2.6	99.3	705	1,551	7,927
2.2	99.3	5,490	13,775	57,188
0.2	99.7	3	873	589
-7.2	95.3	29	33,897	-54,085
-1.7	100.0	0	0	-1
-0.1	100.0	0	0	-134
46.0	100.0	0	0	21,621
30.7	100.0	0	0	2,577
13.6	100.0	0	0	408
35.9	100.0	0	0	341
2.1	96.9	9,180	268,369	172,355
-5.1	92.4	16,236	2,072,418	-1,379,641
-0.4	96.4	46,674	932,441	-106,526
-	-	-30,438	1,139,977	-1,273,115

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		18,451,155	68.7	16,349,191	66.8	88.6
特 別 会 計	国民健康保険	4,287,436	16.0	4,234,729	17.3	98.8
	後期高齢者 医療保険	306,787	1.1	305,879	1.3	99.7
	介護保険	2,568,296	9.6	2,500,798	10.2	97.4
	農業集落排水	314,269	1.2	308,155	1.3	98.1
	下水道	746,484	2.8	660,192	2.7	88.4
	工業団地	60	0.0	0	0.0	0.0
	池新田財産区	105,706	0.4	60,673	0.2	57.4
	池新田西財産区	47,000	0.2	38,542	0.2	82.0
	佐倉財産区	8,400	0.0	5,022	0.0	59.8
	比木財産区	3,000	0.0	1,923	0.0	64.1
	新野財産区	950	0.0	367	0.0	38.6
		計	8,388,388	31.3	8,116,280	33.2
合 計 (A)		26,839,543	100.0	24,465,471	100.0	91.2
28 年度 合 計 (B)		25,978,951	-	24,836,729	-	95.6
比較増減 (A) - (B)		860,592	-	-371,258	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,652,573	-	1,652,573	449,391	2,101,964
-	-	-	-	52,707	52,707
-	-	-	-	908	908
-	-	-	-	67,498	67,498
-	-	-	-	6,114	6,114
-	71,248	-	71,248	15,044	86,292
-	-	-	-	60	60
-	10,800	-	10,800	34,233	45,033
-	-	-	-	8,458	8,458
-	-	-	-	3,378	3,378
-	-	-	-	1,077	1,077
-	-	-	-	583	583
-	82,048	-	82,048	190,060	272,108
-	1,734,621	-	1,734,621	639,451	2,374,072
-	469,992	-	469,992	672,230	1,142,222
-	1,264,629	-	1,264,629	-32,779	1,231,850

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算		現 額		調 定 額		決 算	
	29年度	構成比	28年度	構成比	29年度	28年度	29年度	構成比
市 税	7,628,159	41.3	7,783,507	44.3	8,028,629	8,293,003	7,788,748	46.1
地 方 譲 与 税	222,000	1.2	227,000	1.3	219,920	223,597	219,920	1.3
利 子 割 交 付 金	10,000	0.1	5,000	0.0	8,805	5,269	8,805	0.1
配 当 割 交 付 金	17,000	0.1	24,000	0.1	21,966	15,718	21,966	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.1	25,000	0.1	25,685	11,913	25,685	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	620,000	3.4	601,000	3.5	625,102	611,145	625,102	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	0.1	21,000	0.1	21,362	22,630	21,362	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,000	0.3	46,000	0.3	66,962	48,652	66,962	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,700	0.0	5,788	0.0	5,788	5,788	5,788	0.0
地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	17,000	0.1	20,981	17,011	20,981	0.1
地 方 交 付 税	549,615	3.0	774,762	4.4	510,366	784,369	510,366	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	6,912	7,261	6,912	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	132,528	0.7	134,732	0.8	131,909	135,946	131,407	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	220,149	1.2	216,007	1.2	217,928	223,117	217,363	1.3
国 庫 支 出 金	2,613,210	14.2	2,631,426	15.0	2,589,866	2,581,194	2,573,035	15.2
県 支 出 金	2,699,881	14.6	1,159,176	6.6	2,637,343	1,152,429	1,087,343	6.5
財 産 収 入	66,256	0.3	59,677	0.3	65,471	60,297	65,471	0.4
寄 附 金	66,010	0.3	55,010	0.3	69,910	56,277	69,910	0.4
繰 入 金	1,896,141	10.3	2,410,823	13.7	1,879,382	2,374,860	1,879,383	11.1
繰 越 金	665,751	3.6	761,117	4.3	665,752	761,118	665,752	4.0
諸 収 入	417,556	2.3	458,807	2.6	445,126	497,215	441,799	2.6
市 債	495,199	2.7	159,900	0.9	445,099	144,000	445,099	2.6
計	18,451,155	100.0	17,584,732	100.0	18,710,264	18,032,809	16,899,159	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
28年度	構成比	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
8,014,456	46.2	7,056	21,170	232,825	257,377	160,589	230,949	97.0	96.6
223,597	1.3	0	0	0	0	-2,080	-3,403	100.0	100.0
5,269	0.0	0	0	0	0	-1,195	269	100.0	100.0
15,718	0.1	0	0	0	0	4,966	-8,282	100.0	100.0
11,913	0.1	0	0	0	0	14,685	-13,087	100.0	100.0
611,145	3.6	0	0	0	0	5,102	10,145	100.0	100.0
22,630	0.1	0	0	0	0	362	1,630	100.0	100.0
48,652	0.3	0	0	0	0	962	2,652	100.0	100.0
5,788	0.0	0	0	0	0	88	0	100.0	100.0
17,011	0.1	0	0	0	0	981	11	100.0	100.0
784,369	4.5	0	0	0	0	-39,249	9,607	100.0	100.0
7,261	0.0	0	0	0	0	-1,088	-739	100.0	100.0
135,515	0.8	0	0	501	431	-1,121	783	99.6	99.7
222,791	1.3	0	0	565	326	-2,786	6,784	99.7	99.9
2,516,811	14.5	0	0	16,831	64,383	-40,175	-114,615	99.4	97.5
814,711	4.7	0	0	1,550,000	337,718	-1,612,538	-344,465	41.2	70.7
60,297	0.4	0	0	0	0	-785	620	100.0	100.0
56,277	0.3	0	0	0	0	3,900	1,267	100.0	100.0
2,374,860	13.7	0	0	0	0	-16,758	-35,963	100.0	100.0
761,118	4.4	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0
493,507	2.8	0	0	3,327	3,708	24,243	34,700	99.3	99.3
144,000	0.8	0	0	0	0	-50,100	-15,900	100.0	100.0
17,347,696	100.0	7,056	21,170	1,804,049	663,943	-1,551,996	-237,036	90.3	96.2

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	29年度	28年度	29年度(A)	構成比	執行率	28年度(B)	構成比	
1 議 会 費	132,251	129,196	130,935	0.8	99.0	127,279	0.8	
2 総 務 費	2,122,669	1,947,109	2,070,049	12.7	97.5	1,873,901	11.2	
3 民 生 費	3,580,026	3,392,652	3,471,945	21.2	97.0	3,209,361	19.3	
4 衛 生 費	3,387,390	3,397,725	3,343,586	20.5	98.7	3,319,379	19.9	
5 労 働 費	7,865	8,121	7,118	0.1	90.5	7,093	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	701,190	725,117	691,009	4.2	98.5	668,873	4.0	
7 商 工 費	384,651	261,487	355,805	2.2	92.5	251,092	1.5	
8 土 木 費	2,224,120	2,256,068	2,170,443	13.3	97.6	2,189,229	13.1	
9 消 防 費	2,808,683	2,400,527	1,183,861	7.2	42.2	2,079,157	12.5	
10 教 育 費	2,664,510	2,590,921	2,536,559	15.5	95.2	2,520,080	15.1	
11 災 害 復 旧 費	20	20	0	0.0	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	381,999	423,531	381,298	2.3	99.8	423,530	2.5	
13 諸 支 出 金	6,583	12,970	6,583	0.0	100.0	12,970	0.1	
14 予 備 費	49,198	39,288	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	18,451,155	17,584,732	16,349,191	100.0	88.6	16,681,944	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	29年度	28年度	29年度	28年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.5	0	0	1,316	1,917	3,656	102.9
96.2	0	2,609	52,620	70,599	196,148	110.5
94.6	0	72,124	108,081	111,167	262,584	108.2
97.7	0	0	43,804	78,346	24,207	100.7
87.3	0	0	747	1,028	25	100.4
92.2	0	44,718	10,181	11,526	22,136	103.3
96.0	0	0	28,846	10,395	104,713	141.7
97.0	10,773	29,471	42,904	37,368	-18,786	99.1
86.6	1,560,800	300,000	64,022	21,370	-895,296	56.9
97.3	81,000	4,104	46,951	66,737	16,479	100.7
0.0	0	0	20	20	0	-
100.0			701	1	-42,232	90.0
100.0			0	0	-6,387	50.8
0.0			49,198	39,288	0	-
94.9	1,652,573	453,026	449,391	449,762	-332,753	98.0

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		29年度		28年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	7,788,748	46.1	8,014,456	46.2	-225,708	-2.8
		分担金及び負担金	131,407	0.8	135,515	0.8	-4,108	-3.0
		使用料及び手数料	217,363	1.3	222,791	1.3	-5,428	-2.4
		財 産 収 入	65,471	0.4	60,297	0.4	5,174	8.6
		寄 附 金	69,910	0.4	56,277	0.3	13,633	24.2
		繰 入 金	1,879,383	11.1	2,374,860	13.7	-495,477	-20.9
		繰 越 金	665,752	3.9	761,118	4.4	-95,366	-12.5
		諸 収 入	441,799	2.6	493,507	2.8	-51,708	-10.5
		小 計	11,259,833	66.6	12,118,821	69.9	-858,988	-7.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,920	1.3	223,597	1.3	-3,677	-1.6
		利子割交付金	8,805	0.1	5,269	0.0	3,536	67.1
		配当割交付金	21,966	0.2	15,718	0.1	6,248	39.8
		株式等譲渡所得割 交 付 金	25,685	0.2	11,913	0.1	13,772	115.6
		地方消費税交付金	625,102	3.7	611,145	3.6	13,957	2.3
		ゴルフ場利用税 交 付 金	21,362	0.1	22,630	0.1	-1,268	-5.6
		自動車取得税 交 付 金	66,962	0.4	48,652	0.3	18,310	37.6
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,788	0.0	5,788	0.0	0	0.0
		地方特例交付金	20,981	0.1	17,011	0.1	3,970	23.3
		地 方 交 付 税	510,366	3.0	784,369	4.5	-274,003	-34.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,912	0.0	7,261	0.0	-349	-4.8		
国 庫 支 出 金	2,573,035	15.2	2,516,811	14.5	56,224	2.2		
県 支 出 金	1,087,343	6.5	814,711	4.7	272,632	33.5		
市 債	445,099	2.6	144,000	0.8	301,099	209.1		
小 計	5,639,326	33.4	5,228,875	30.1	410,451	7.8		
合 計	16,899,159	100.0	17,347,696	100.0	-448,537	-2.6		

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			29年度		28年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的 経費	義務的 経費	人 件 費	2,632,922	16.1	2,559,551	15.3	73,371	2.9
		公 債 費	381,298	2.3	423,530	2.5	-42,232	-10.0
		扶 助 費	1,870,294	11.4	1,815,585	10.9	54,709	3.0
		小 計	4,884,514	29.8	4,798,666	28.7	85,848	1.8
	補 助 費 等		3,074,743	18.8	3,111,737	18.7	-36,994	-1.2
	物 件 費		3,148,756	19.3	3,171,784	19.0	-23,028	-0.7
	維 持 補 修 費		123,469	0.8	100,088	0.6	23,381	23.4
	小 計		11,231,482	68.7	11,182,275	67.0	49,207	0.4
投資的 経費	普通建設事業費(補助)		659,370	4.0	374,718	2.3	284,652	76.0
	普通建設事業費(単独)		2,222,565	13.6	3,069,751	18.4	-847,186	-27.6
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	小 計		2,881,935	17.6	3,444,469	20.7	-562,534	-16.3
その他 経費	繰 出 金		1,603,191	9.8	1,558,757	9.3	44,434	2.9
	貸 付 金 ・ 出 資 金		360,143	2.2	394,080	2.4	-33,937	-8.6
	積 立 金		272,440	1.7	102,363	0.6	170,077	166.2
	小 計		2,235,774	13.7	2,055,200	12.3	180,574	8.8
合 計			16,349,191	100.0	16,681,944	100.0	-332,753	-2.0